



「変革2027」の実現に向けた組織の再編について提案を受ける

■ 提案項目 ■

1. 現業機関の再編

①（営業）統括センター関係（駅・乗務員）

長岡営業統括センター及び新潟営業統括センターの設置等を推進していく。

②車両関係

車両センター等において、企画業務の実施を推進していく。

③設備関係

新潟保線設備技術センター、新潟土木設備技術センター、新潟建築設備技術センター、新潟機械設備技術センター、新潟電力設備技術センター及び新潟信号通信設備技術センターを設置する。

これに伴い、村上保線技術センター、酒田保線技術センター、柏崎保線技術センター、長岡保線技術センター、新潟保線技術センター、新潟土木技術センター、新潟建築技術センター、新潟機械技術センター、新潟電力技術センター及び新潟信号通信技術センターの体制を見直す。

④医療関係

新潟鉄道検診センターを新潟健康推進センターとし、JR東日本健康推進センターの現業機関とする。

2. 企画部門の再編

新潟支社の現行の各部課室を監査室、地域共創部、鉄道事業部、企画総務部に再編するとともに、ユニット制を導入する。

3. 業務の見直し

①現業機関において現在担当している業務の一部の見直しを行う。

②新潟支社の企画部門において現在担当している業務の一部を現業機関へ移管する。

③新潟支社の企画部門において現在担当している業務の一部を首都圏本部へ集約する。

4. 実施期日

①設備技術センター設置は2022年10月とする。②医療関係の再編は2022年10月とする。

③企画部門の再編は2023年6月とする。④業務の見直しについては2022年10月とする。

5. その他

①第3項第3号に関わらず新潟支社において担当している業務の一部を首都圏本部または東北本部等に集約する場合がある。

②実施に向けて教育訓練等の必要な準備を行っていく。